

# 2020年度決算のご報告

多くのお客さまから信頼されご満足いただける生命保険会社を目指して、引き続き経営の健全性の確保に努めてまいります。

## 2020年度の事業概況

### 経済環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による内外需の著しい落ち込みにより、これまでにない厳しい状況にありました。感染再拡大のリスクが残る中、緊急事態宣言の再発令による経済活動の抑制等、先行き不透明な状況が続いています。

米国経済は、ロックダウンの影響により期初においては実質GDP成長率が過去最大の落ち込みを記録したものの、ワクチン接種の普及による経済活動規制の緩和等に加え、

巨額の経済対策や緩和的な金融環境にも支えられ、回復の兆しが見られます。

生命保険業界では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対面営業の自粛などを背景に大手各社において大幅な減収の結果となったほか、低金利環境の長期化に加え、投資先の業績悪化による配当減少が響き、厳しい運用環境が続きました。

### 営業概況

当期の営業概況は以下のとおりでした。

商品面では、死亡や高度障害状態に対する一生涯の保障に加え、特定疾病(がん(悪性新生物)・急性心筋梗塞・脳卒中)や身体障害、介護といった、生きている間に起こりうるさまざまなリスクにも幅広く備えることができるように、2020年10月2日より、「米ドル建終身保険キャンドル・ワイド」の販売を開始しました。

営業面では、2021年2月1日より、一過性の事情で保険

料の払込みが滞ることにより失効となったご契約について、保険料払込猶予期間満了日の翌月末までに未払込保険料を払込みいただければ、改めて告知をいただくことなく失効を取消す「失効取消制度」を開始しました。これにより失効日に遡って保障が継続することになるため、失効取消可能期間内に発生した入院等の支払事由についても、請求の対象とすることが可能となりました。

### 決算業績の概況

収支状況は、収入面では保険料等収入は、5,112億円(対前年度比132.2%)、資産運用収益は、1,032億円(同460.2%)となりました。支出面では、保険金等支払金が2,333億円(同101.2%)、事業費は983億円(同109.8%)になり、当期の経常損失、税引前当期純損失および当期純損失はそれぞれ、225億円、243億円、182億円となりました。

責任準備金は、標準責任準備金の積立を維持しています。また、経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,517.0%となりました。

年度末総資産は、前年度末から2,815億円増加し2兆2,718億円となりました。

### 契約の概況

個人保険の新契約は、件数で482,650件(対前年度比97.3%)、保険金額は1兆7,096億円(同115.3%)となりました。個人保険の保有契約は、件数で4,792,353件(対前年度末比105.9%)、保険金額で14兆941億円(同106.5%)

となりました。個人年金保険の保有契約は、件数で105,710件(同91.3%)、保険金額で3,890億円(同84.2%)となりました。

### 資産運用の概況

2021年3月末の一般勘定資産は、2020年3月末に比べて2,889億円増加し、2兆128億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債57.9%、外国証券25.7%、現預金6.4%、投資用不動産2.1%となりました。

2020年度の一般勘定における資産運用収益については267億円、資産運用費用は46億円となり、ネットの運用収益は220億円となりました。

## 主要な業務の状況を示す指標

### ◆ 2016年度～2020年度における主要な業務の状況を示す指標(会社法基準)

(単位:百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	380,326	457,335	439,655	413,860	<b>618,461</b>
経常利益	△ 24,443	42,435	76,876	△ 23,797	<b>△ 22,583</b>
基礎利益	△ 20,227	△ 40,258	△ 27,229	△ 19,564	<b>△ 20,565</b>
当期純利益	△ 18,804	37,709	62,715	△ 18,719	<b>△ 18,250</b>
資本金及び 発行済株式の総数	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	59,000 2,060,000株	<b>59,000 2,060,000株</b>
総資産	1,899,616	1,851,343	1,903,288	1,990,291	<b>2,271,808</b>
うち特別勘定資産	568,082	422,607	338,694	266,793	<b>260,301</b>
責任準備金残高	1,771,735	1,691,554	1,609,264	1,695,204	<b>1,983,187</b>
貸付金残高	4,571	4,759	10,219	16,942	<b>17,273</b>
有価証券残高	1,216,618	971,388	1,179,941	1,510,205	<b>1,949,548</b>
ソルベンシー・マージン比率	1,337.1%	1,566.6%	1,720.8%	1,806.5%	<b>1,517.0%</b>
従業員数	1,510名	1,740名	1,991名	2,173名	<b>2,237名</b>
保有契約高	11,757,565	12,588,184	13,829,430	14,300,320	<b>15,162,854</b>
個人保険	10,418,293	11,414,296	12,727,158	13,231,708	<b>14,094,164</b>
個人年金保険	796,296	628,904	535,738	461,870	<b>389,018</b>
団体保険	542,976	544,982	566,534	606,740	<b>679,671</b>

※保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

※ソルベンシー・マージン比率の詳細については、30ページ「健全性について ソルベンシー・マージン比率」をご参照ください。

### ◆ 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(以下、「SEC基準」)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

項目	2018年度		2019年度		2020年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		
営業収益	3,560	111.3%	3,842	107.9%	<b>4,314</b>	<b>112.3%</b>
生命保険料等収入	3,317	110.5%	3,616	109.0%	<b>4,049</b>	<b>112.0%</b>
資産運用収益	243	123.7%	226	93.1%	<b>266</b>	<b>117.4%</b>
営業費用	3,036	109.1%	3,352	110.4%	<b>3,795</b>	<b>113.2%</b>
生命保険費用	2,493	111.6%	2,777	111.4%	<b>3,136</b>	<b>113.0%</b>
資産運用費用	56	115.0%	58	103.7%	<b>73</b>	<b>125.8%</b>
その他費用	487	97.6%	517	106.1%	<b>585</b>	<b>113.2%</b>
税引前当期純利益	524	125.6%	490	93.6%	<b>520</b>	<b>106.0%</b>
法人税等	111	242.1%	144	129.6%	<b>154</b>	<b>107.0%</b>
当期純利益	413	111.2%	346	83.9%	<b>366</b>	<b>105.5%</b>
総資産	21,089	104.0%	22,495	106.7%	<b>24,851</b>	<b>110.5%</b>
保険契約債務	15,208	100.7%	15,907	104.6%	<b>18,215</b>	<b>114.5%</b>
株主資本 (払込資本金)	4,350 (590)	113.5%	4,684 (590)	107.7%	<b>4,745 (590)</b>	<b>101.3%</b>

※SEC基準は、一部のグループ内取引を消去して表示しています。

# 契約の状況 (個人保険)

## 新契約について

### POINT

新契約の状況は、新契約件数が前年度比97.3%だったものの、2020年10月に新商品「米ドル建終身保険キャンドル・ワイド」を発売したことや、2019年4月に発売した「米ドル建終身保険キャンドル」などの販売が好調だったことから、新契約年換算保険料が前年度比108.8%、新契約高が前年度比115.3%となりました。

### 新契約高

1兆7,096億円

### 新契約年換算保険料

416億円

### 新契約件数

48万件

## 保有契約について

### POINT

保有契約の状況は、終身保険などの第一分野商品や、「医療保険 新キュア」などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約件数が前年度末比105.9%、保有契約年換算保険料が前年度末比108.4%、保有契約高が前年度末比106.5%となるなど、順調に伸展しています。

### 保有契約高

14兆941億円

前年度末比106.5%

### 保有契約年換算保険料

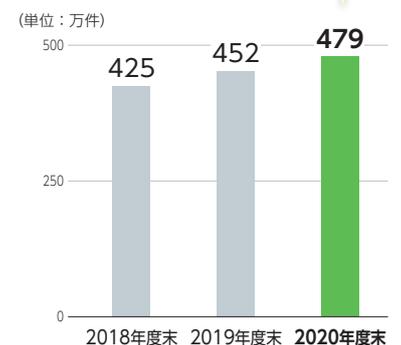
3,206億円

前年度末比108.4%

### 保有契約件数

479万件

前年度末比105.9%



# 収益の状況

(単位:百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
経常収益	439,655	413,860	<b>618,461</b>	<b>149.4%</b>
<b>1</b> 保険料等収入	335,252	386,860	<b>511,262</b>	<b>132.2%</b>
資産運用収益	18,347	22,433	<b>103,240</b>	<b>460.2%</b>
その他経常収益	86,055	4,567	<b>3,957</b>	<b>86.7%</b>
経常費用	362,779	437,658	<b>641,044</b>	<b>146.5%</b>
<b>2</b> 保険金等支払金	255,518	230,532	<b>233,328</b>	<b>101.2%</b>
責任準備金等繰入額	—	85,940	<b>287,982</b>	<b>335.1%</b>
資産運用費用	6,091	17,236	<b>4,686</b>	<b>27.2%</b>
事業費	89,100	89,639	<b>98,384</b>	<b>109.8%</b>
その他経常費用	12,069	14,309	<b>16,662</b>	<b>116.4%</b>
経常利益	76,876	△ 23,797	<b>△ 22,583</b>	—
特別利益	6,573	—	—	—
特別損失	416	594	<b>782</b>	<b>131.6%</b>
契約者配当準備金繰入額	440	716	<b>971</b>	<b>135.7%</b>
税引前当期純利益	82,592	△ 25,108	<b>△ 24,337</b>	—
法人税等合計	19,877	△ 6,388	<b>△ 6,087</b>	—
<b>3</b> 当期純利益	62,715	△ 18,719	<b>△ 18,250</b>	—

## **1** 保険料等収入 **5,112**億円

保険料等収入は、終身保険や医療保険の保有契約が増加したことなどから、前年度比132.2%の5,112億円となりました。

## **2** 保険金等支払金 **2,333**億円

保険金等支払金は、前年度とほぼ横ばいの2,333億円となりました。

## **3** 当期純利益 **△182**億円

当期純利益は、前年度と比べて5億円赤字幅が縮小し、△182億円となりました。

# 資産・負債の状況

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末	2020年度末	前年度末比
<b>1</b> 資産の部合計	1,903,288	1,990,291	<b>2,271,808</b>	<b>114.1%</b>
負債の部合計	1,738,864	1,847,830	<b>2,145,434</b>	<b>116.1%</b>
<b>2</b> 責任準備金	1,609,264	1,695,204	<b>1,983,187</b>	<b>117.0%</b>
その他	129,600	152,625	<b>162,247</b>	<b>106.3%</b>
純資産の部合計	164,423	142,461	<b>126,373</b>	<b>88.7%</b>
<b>3</b> 資本金	59,000	59,000	<b>59,000</b>	<b>100.0%</b>
資本剰余金	45,204	45,204	<b>45,204</b>	<b>100.0%</b>
利益剰余金	51,175	32,455	<b>14,205</b>	<b>43.8%</b>
<b>4</b> その他有価証券評価差額金	9,043	5,800	<b>7,963</b>	<b>137.3%</b>

## 1 総資産

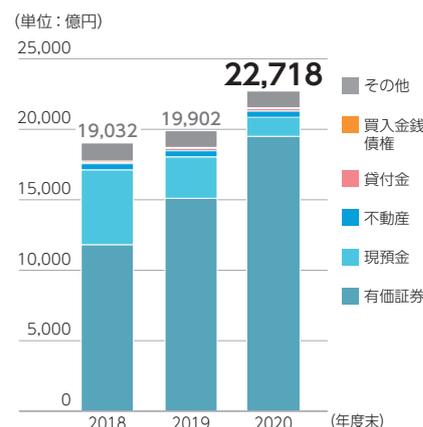
# 2兆2,718億円

総資産は、前年度末比114.1%の2兆2,718億円となりました。

### ◆ 総資産の構成

項目	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
	金額	占率(%)	金額	占率(%)	金額	占率(%)
有価証券	1,179,941	62.0	1,510,205	75.9	<b>1,949,548</b>	<b>85.8</b>
現預金	531,282	27.9	293,242	14.7	<b>135,639</b>	<b>6.0</b>
不動産	44,824	2.4	44,345	2.2	<b>43,818</b>	<b>1.9</b>
貸付金	10,219	0.5	16,942	0.9	<b>17,273</b>	<b>0.8</b>
買入金銭債権	7,380	0.4	6,534	0.3	<b>5,802</b>	<b>0.3</b>
その他	129,640	6.8	119,021	6.0	<b>119,725</b>	<b>5.3</b>
総資産	1,903,288	100.0	1,990,291	100.0	<b>2,271,808</b>	<b>100.0</b>

※不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した額を計上しています。



## 2 責任準備金

# 1兆9,831億円

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金を積み立てています。その他の契約については、平準純保険料式にて積み立てています。保有契約の増加などにより、前年度末から2,879億円増加し、1兆9,831億円となりました。

## 3 資本金

# 590億円

資本金は590億円、資本剰余金は452億円となっています。

## 4 その他有価証券評価差額金

# 79億円

日米ともに金利が上昇したものの、円安ドル高が進行したことを背景に、その他有価証券評価差額金は前年度末から21億円増加し、79億円となりました。

# 健全性について

## ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率

**1,517.0%**

ソルベンシー・マージン総額は、資本金等などの減少により、353億円減少しました。リスクの合計額は、資産運用リスク相当額などの増加により、25億円増加しました。これらの結果、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から289.5ポイント減の1,517.0%となりました。

(単位:百万円)

項目	2018年度末	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	356,395	340,740	305,419
資本金等	155,380	136,660	118,410
価格変動準備金	3,639	4,179	4,949
危険準備金	14,782	14,706	14,840
一般貸倒引当金	—	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90%(マイナスの場合100%)	11,304	7,250	9,954
土地の含み損益 × 85%(マイナスの場合100%)	11,365	13,701	13,539
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	140,021	151,619	164,444
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	△ 26,243
持込資本金等	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	19,901	12,621	5,524
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	41,419	37,723	40,264
保険リスク相当額 $R_1$	7,266	7,258	7,293
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_6$	5,050	5,565	5,927
予定利率リスク相当額 $R_2$	1,409	1,422	1,540
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	37,070	33,046	35,426
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,015	945	1,003
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(B) \times (1/2)} \times 100$	1,720.8%	1,806.5%	1,517.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 2021年3月末基準のソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、日本国内の金融機関宛て決済用預金については、資産運用リスク相当額の内訳となる「信用リスク相当額」におけるリスク対象資産のランク分類を「ランク2」から「ランク1」に変更しています。

### ソルベンシー・マージン比率とは？

大災害や株式相場の大暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するひとつの指標です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。この比率が200%を下回る場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100$$

### 諸リスクの意味

リスクの合計額は、保険リスクや予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど、それぞれの通常の予測を超える諸リスクを数値化して算出します。

#### 保険リスク相当額( $R_1$ )

大災害の発生などにより、保険金支払が急増するリスク相当額

#### 予定利率リスク相当額( $R_2$ )

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額

#### 資産運用リスク相当額( $R_3$ )

株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額

#### 経営管理リスク相当額( $R_4$ )

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額

#### 最低保証リスク相当額( $R_7$ )

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額

#### 第三分野保険の保険リスク相当額( $R_6$ )

医療保険やがん保険などのいわゆる第三分野における保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより、給付金支払が急増するリスク相当額

## 格付け

格付投資情報センター(R&I) **AA-**  
保険金支払能力

AAの定義:保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

当社は、保険金支払能力について、お客さまに客観的な判断をしていただくために、格付機関に依頼し、「格付け」を取得しています。

※左記は2021年6月30日現在のものです。

※格付けの後に付加されている「+」「-」の記号は、同じ格付け等級内での相対的な位置を示しています。

(注) 格付けは、格付機関の評価であり、保険金の支払いなどについて保証するものではありません。また、格付けは将来の経済環境等の変化により、変更になることがあります。  
詳しくは、格付機関のウェブサイトをご覧ください。

## 基礎利益

2020年度の基礎利益

△205億円

基礎利益は、新契約獲得経費が増加したことなどから、前年度と比べて10億円赤字幅が拡大し、△205億円となりました。

### 基礎利益とは？

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益は、以下の内容等を表しています。

- ・保険料収入や保険金・年金・給付金や解約払戻金などの支払い、責任準備金の繰入れ(戻入れ)、事業費の支払いといった保険関係の損益
- ・資産運用関係の損益のうち、利息及び配当金等収入(貸付、預貯金、債券などから得られる利息や株式などから得られる配当をいいます)と支払利息などの費用といった予定利率で見込んだ運用収益に対応する収益

## 実質純資産

2020年度末の実質純資産

3,123億円

実質純資産は、前年度末より525億円減少し、3,123億円となりました。

### 実質純資産とは？

「実質純資産額」とは、有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつです。実質資産負債差額ともいいます。

## 逆ざや

2020年度の逆ざや

53億円

逆ざやは、基礎利益上の運用収支等の利回りが低下したことにより、53億円となりました。

### 逆ざやとは？

生命保険会社は、ご契約者にお支払いいただく保険料を計算するにあたって、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため、保険会社は、毎年割引いた分に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、運用収益などで確保する必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を、「逆ざや」といいます。

ただし、生命保険会社は、事業費の節約で生じる収益や、保険料の計算上予定した死亡者数より実際の死亡者数が下回ることによって生じる収益などがあり、「逆ざや」を埋め合わせることができます。「逆ざや」状態であったとしても、それだけで生命保険会社の経営が破綻するということはありません。

(参考) 逆ざや額の算出式  $逆ざや額 = (基礎利益上の運用収支等の利回り^{(*)1} - 平均予定利率^{(*)2}) \times 一般勘定責任準備金^{(*)3}$

(※1) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※2) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

(※3) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出します。ただし、法令等に基づき不積立とした責任準備金のうち、資産留保型共同保険式再保険契約に付された契約に係る責任準備金は積み立てたものとして算出しています。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2